

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	交付金充当額 【円】	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	実施 計画 No.
合計							1,494,161,697	1,022,879,000			
1	単	テレワーク環境整備事業(新型コロナウイルス感染症対策)	総務課	感染症対策として、職員の在宅勤務を可能とするため、テレワーク環境を整備する。 テレワーク環境整備に係る費用(委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、通信運搬費) 市	R2.4.7	R3.3.31	15,897,356	15,897,000	<ul style="list-style-type: none"> 需用費:91,080円 データ通信カード 役務費:5,390,528円 インターネット契約・回線使用料 モバイルデータ契約・回線使用料 委託料:880,000円 環境構築業務委託 使用料及び賃借料:2,462,748円 リモートライセンス ウイルス対策ソフトライセンス 備品購入費:7,073,000円 パソコン購入 	<p>テレワーク端末100台を導入 令和2年11月から運用開始 実施件数1,353件(令和2年11月～令和3年3月)</p> <p>対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。</p>	1 20 21
2	単	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナ対策課(総務課、公有財産管理課)	<p>感染症の対応として、緊急に必要となる感染症対策について実施する。</p> <p>感染症対策に係る費用(消耗品費(マスク、消毒液、非接触型体温計、医療用防護服、フェイスシールド等)、備品購入費(サーマルカメラ、院内感染対策ユニット、陰圧器)、修繕費(院内感染対策ユニット設置に係る修繕)、印刷製本費(感染症対策関連情報発信)、広告料(新聞折込)、通信運搬費、謝礼、時間外勤務手当、管理職手当)、謝礼(医療従事者への活動支援に係る謝礼) 市</p>	R2.4.20	R3.3.26	210,405,065	181,256,000	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費:164,602千円(マスク、消毒液、非接触型体温計、防護服、フェイスシールド、保健衛生用品等) 消耗品費:3,353千円(公共施設におけるパーテーション、消毒液購入費) 通信運搬費謝礼(各世帯へのマスク発送、学校休校に伴う児童生徒への宿題、連絡物の発送):3,993千円 備品購入費:14,953千円(AIサーマルカメラ、院内感染対策ユニット、陰圧器(空気感染隔離ユニット)、呼吸用保護具等) 修繕料:641千円(院内感染対策ユニット設置費) 印刷製本費:1,776千円(市長メッセージ等発行) 広告料:2,156千円(市長メッセージ新聞折込、新聞広告掲載) 謝礼:100千円(医療従事者への活動支援に係る謝礼) 時間外勤務手当・管理職特勤手当:19,862千円 	<p>マスク993,020枚購入:市民、医療機関、介護・福祉施設、幼保・学校、その他市施設等へ配布、及び防災備蓄倉庫に確保 消毒液3,484 購入:医療機関、介護・福祉施設、幼保・学校、その他市施設等へ配布、及び防災備蓄倉庫に確保 非接触型体温計110個購入:医療機関、介護・福祉施設、幼保・学校等、その他市施設等に配布 防護服800セット購入:市内医療機関等に配布・貸与、公共施設、避難所等に配布 フェイスシールド5,075個購入:市立総合病院等に配布 保健衛生用品(マスク、アルコールティッシュ)76,520セット購入:新型コロナウチン集団接種会場にて被接種者へ配布 AIサーマルカメラ5台購入:庁舎、保健センター、図書館に配置 院内感染対策ユニット2台購入:市立総合病院(感染待合室等)に設置 陰圧器(空気感染隔離ユニット)1セット購入:病棟の一部隔離等に備え 市立総合病院に配備 呼吸用保護具6セット購入:市立総合病院に配備 市長メッセージ等:感染症対策に関する情報発信20回、マスク配布通知1回、新聞折込20回(各16,400世帯等)、新聞広告掲載2回 謝礼:医療従事者への活動支援に対する謝礼</p> <p>感染対策用品の配布、設置、確保により感染拡大防止に資するとともに感染拡大期の備えを拡充した。また、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信を積極的に行うことで市民の感染対策意識の高揚を図った。</p>	2 22 23
3	単	新型コロナウイルス感染症対策支援制度相談事業	商工労政課	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者が、助成金等の支援制度を円滑に活用できるよう相談窓口を設置する。 雇用支援に関する相談窓口の設置に係る費用 市内事業者</p>	R2.7.20	R2.7.20	540,000	540,000	<ul style="list-style-type: none"> 社会保険労務士派遣謝金:540,000円 (内訳)50,000円×10日間、20,000円×2日間 	<p>相談件数27件</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が雇用調整助成金等の支援制度を円滑に活用できるように、社会保険労務士をとあして支援することができた。</p>	4

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【円】	交付金充当額 【円】	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	実施 計画 No.
4	単	生産性向上支援事業	商工労政課 農政課	<p>感染症の影響を踏まえ、国の緊急経済対策が示す第二のV字回復フェーズ、の考え方に準じ、市内事業者等の取組を支援し、市内経済の活性化を図る。</p> <p>・基盤技術産業高度化支援事業補助金 (対象:市内製造業者)</p> <p>・ロボット導入促進事業補助金 (対象:市内事業者)</p> <p>・中小企業販路拡大支援事業補助金 (対象:市内に事業所を有する中小企業者)</p> <p>・ロボット実証実験支援事業助成金 (対象:市内を含む地域でロボット実証実験を行ったもの)</p> <p>・ロボット等導入による生産性向上支援事業 (対象:-)</p> <p>・チャレンジ作物支援事業補助金 (対象:農業法人等)</p>	R2.5.25	R3.5.27	97,862,800	48,607,000	<p>・基盤技術産業高度化支援事業補助金:13,618,000円 補助率 1/2 3/4(交付件数14件)</p> <p>・ロボット導入促進事業補助金: 1,488,000円 補助率 1/2 3/4(交付件数8件)</p> <p>・中小企業販路拡大支援事業補助金: 4,016,000円 補助率 1/2 3/4(交付件数11件)</p> <p>・ロボット実証実験支援事業助成金: 1,000,000円 補助率 2/3 5/4</p> <p>・ロボット等導入による生産性向上支援事業 委託費:9,975,000円</p> <p>・チャレンジ作物支援事業補助金: 19,308,000円(種苗費支援17,168,800円、ハウス支援2,139,200円)</p>	<p>・基盤技術産業高度化支援事業補助金 交付件数:14件(前年交付件数:8件) 企業による自社製品の研究開発が進んだ。</p> <p>・ロボット導入促進事業補助金 導入件数:8件(前年導入実績:3件) 少ない人員で作業効率をよくするためのロボットの導入が進んだ。</p> <p>・中小企業販路拡大支援事業補助金 交付件数:11件(前年度交付件数:5件) 企業が展示会に出展する際の支援を行うことで、取引機会の拡大につながった。</p> <p>・ロボット実証実験支援事業助成金 実施件数:13社(24件) (前年:23社(31件)) 実証件数の落込みを最小限に抑えることができた。</p> <p>・ロボット等導入による生産性向上支援事業 ロボット導入効果等についての参考事例集作成、ロボット導入を検討する事業者の参考資料として活用。 感染症対策のため作業効率の見直しを検討する事業者に対し、ロボットによる作業効率化の事例として活用されるなど、ロボット導入による生産性向上の視点を持つことに役立ち、一部でロボット導入による効率化が進んだ。</p> <p>・チャレンジ作物支援事業補助金 外食需要の落ち込みから野菜の出荷などが減った農業者ら49件に対し種苗費等を支援することで、生産意欲の低下に歯止めをかけた。 交付対象の種苗費については、事業成立以前のものも遡及して対象とするなど柔軟な対応とし、事業効果を上げることができた。</p>	5
5	単	住宅管理経費(新型コロナウイルス感染症対策)	建築住宅課	<p>医療従事者等が安心して働ける体制を整備するため、医療従事者・感染が疑われる濃厚接触者等の一時滞在場所として、仮設住宅を利用する。</p> <p>医療従事者等の一時滞在場所としての仮設住宅等の利用に係る費用(委託料(清掃業務委託等)、需用費(燃料費、光熱水費)、消耗品費(生活用品一式)、使用料及び賃借料) 市内仮設住宅</p>	R2.4.10	R2.12.25	3,143,394	3,143,000	<p>・委託料:1,617,000円 (室内清掃業務委託・草刈業務)</p> <p>・消耗品費 生活家電(TV・冷蔵庫・レンジ他): 840,700円、生活用消耗品(寝具・ テーブル・ゴミ箱等):231,636円、防 犯対策用カメラ:146,394円</p> <p>・光熱水費:147,663円 (電気料・水道料)</p> <p>・燃料費:141,646円 (プロパンガス代)</p> <p>・下水道使用料・NHK受信料:18,355円</p>	<p>応急仮設住宅の3施設(41部屋)を医療従事者・感染が疑われる濃厚接触者等の一時滞在場所として整備。仮設使用期間終了までの4月-8月において、医療従事者5室の利用があった。</p> <p>市内でクラスターが発生するなど感染拡大が続く中、医療関係者が安心して働ける生活環境を提供することができた。</p>	6 25
6	単	小中学校管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	教育総務課	<p>小中学校の臨時休校、自由登校に伴い、保護者との連絡体制の強化を図るため、各学校に携帯電話を導入する。</p> <p>携帯電話導入費用(21校×2台)、通信運搬費 市内小学校:12校、中学校:6校</p>	R2.4.20	R3.3.31	3,565,762	3,565,000	<p>(小学校分) ・携帯電話端末及び充電器:39,380円×30台 ・契約事務手数料:3,300円×30台 ・携帯電話通話料:1,265,218円</p> <p>(中学校分) ・携帯電話端末及び充電器:39,380円×12台 ・契約事務手数料:3,300円×12台 ・携帯電話通話料:506,004円</p> <p>(共通) ・請求書発行手数料:1,980円</p>	<p>小中学校が臨時休校、自由登校となった際、学校と保護者の連絡手段として活用された。</p> <p>学校は児童生徒の状況がスムーズに把握でき、保護者は待ち時間も少なく担当教師と連絡が取れたことにより安心につながった。</p>	7 26

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	交付金充当額 【円】	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	実施 計画 No.
7	単	失業者等の雇用対策事業	総務課	コロナ禍の影響により、失業、休業、内定取消等に迫られたものを会計年度任用職員として採用する。 会計年度任用職員として雇用する経費 失業、休業、内定取消等に迫られたもの及び求職中のもの	R2.6.18	R3.3.31	12,372,266	12,303,000	・報酬:1,145,046円 ・給料: 7,344,089円 ・職員手当等(通勤・時間外・期末): 2,245,071円 ・共済費:1,619,810円 ・旅費:18,250円	採用人数:6名 コロナ禍の影響により、失業、休業、内定取消等に迫られたものを会計年度任用職員として採用し、求職者の対応をした。	8
8	単	ひとり親家庭応援支援金給付事業	こども家庭課	特に影響を受けている子育て世帯を支援するため、一人親の児童扶養手当受給世帯に対し、生活支援金を給付する。 生活支援給付金(第1子:40千円/人、第2子:10千円/人、第3子以降:6千円/人) 児童扶養手当受給世帯	R2.5.22	R2.6.5	58,470,000	58,470,000	・給付金:58,470,000円	給付世帯数:436世帯 支給対象児童数:659人 ・第1子436人 ・第2子178人 ・第3子45人 新型コロナの感染が拡大する中で、特に影響を受けやすい一人親家庭に対し緊急的に生活支援金を給付することにより、生活の安定に寄与した。	9
9	単	飲食店等維持補助事業	商工労政課	特に影響を受けている運輸業、宿泊業、飲食店に対し、当該店舗等の維持に係る費用の負担軽減を図るため助成金を交付する。 店舗等の維持に係る経費(補助金:200千円、通信運搬費(郵便料)、消耗品費(事務用)、印刷製本費(封筒用)) 市内に主たる事業所を有する運輸業、宿泊業、飲食店	R2.5.7	R2.12.6	68,511,065	68,511,000	・需用費(消耗品費):54,474円 ・役務費(通信運搬費):56,591円 ・補助金:68,400,000円	補助金交付件数:342件 新型コロナウイルス感染症により外出自粛など影響を受けた事業者に対し、事業継続への後押しができた。	10
10	単	市民相談等テレビ会議システム整備事業	総務課 公有財産管理課	感染症対策として、市民が来庁する移動時間の軽減を図るため、本庁と区役所をテレビ会議システムで結び、行政相談を可能とする。 テレビ会議システム導入に係る費用(使用料及び賃借料(テレビ会議システム賃借)、修繕料、通信運搬費(インターネット回線使用料)、消耗品費(窓口設置用)) 市民、市	R2.6.9	R3.3.31	3,312,876	3,312,000	・需用費:447,700円 ・庁舎内LAN配線修繕 ・役務費:292,815円 ・インターネット回線使用料 ・使用料及び賃借料:2,024,000円 ・テレビ会議システム借上げ	テレビ会議システム8台を設置 令和2年8月25日使用開始 利用実績:195回(281時間53分) 面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。	11
11	単	販路開拓・拡大支援事業(地域おこし企業人)	農政課	V字回復フェーズを見据え、影響を受けている市内の農林水産業者に対し、販路拡大による売上確保ができるよう、商談会等の各種イベントへの積極的な出展を促進するため、補助金を交付する。 商談会及びイベント出店に要する経費(補助金:200千円/事業者) 1次・2次・3次産業者、1次産業者が組織する団体	R2.9.24	R3.2.9	337,813	337,000	・補助金:337,813円 (112,009円×1件、59,620円×1件、59,480円×1件、82,595円×1件、24,109円×1件)	商談会など対面でのイベントが軒並み中止となり影響を受けた農業者など5件に対し、商品等の輸送費やPR用パンフレット作成費を支援することで、対面以外での手段による販路や売上の確保につなげ、事業継続への後押しができた。 補助率や補助対象者を通常時より拡充することで、事業効果を上げることができた。	12
12	単	肉用牛肥育農家経営支援事業補助金	農政課	影響を受けている肉用牛肥育農家に対し、経営安定化を図るため、市内で生産された子牛を購入する際の費用を助成する。 子牛を購入する費用(補助金額:50千円/頭) 肉用牛肥育農家	R2.6.15	R3.3.30	3,000,000	3,000,000	・補助金:3,000,000円 (850,000円×1件、550,000円×1件、500,000円×1件、450,000円×1件、150,000円×1件、100,000円×5件)	枝肉価格の落ち込みがある中でも、市内肥育農家が購入した子牛の頭数が前年の36頭から60頭に増加し、意欲向上が図られた。 肉用牛肥育農家の子牛購入意欲が向上し、経営安定化につなげることができた。	13
13	単	事業継続支援金等支給事業	商工労政課	影響を受けている事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業継続が図られるよう支援する。 市内事業者への支援金、感染症対策に係る補助、その他事業継続に係る支援(事業継続支援金、感染事業者消毒支援金、PCR検査費用支援金、委託料(申請受付に関する業務委託)、役務費(通信運搬費、手数料)、消耗品費、印刷製本費(封筒用)) 市内で事業を営んでいる事業者	R2.6.1	R4.3.31	134,237,789	91,030,000	・消耗品費:234,608円 ・印刷製本費:39,600円 ・通信運搬費:182,610円 ・手数料:64,460円 ・委託料:8,919,511円 ・補助金:124,797,000円	交付件数 ・事業継続支援金:656件 ・消毒支援金:9件 ・PCR検査費用支援金:1件 新型コロナの影響を受けた事業者に対し、感染対策の費用支援に併せ、事業継続への後押しができた。	14
14	単	事業継続チャレンジ応援給付金給付事業	商工労政課	影響を受け、事業形態の変更を余儀なくされている事業者を支援するため、事業継続のための新たな取組に対し給付金を支給する。 新たな取組を行う市内事業者への給付金(補助金:100千円/事業者、役務費(通信運搬費、手数料)、消耗品費) 新たな取組を行う市内事業者	R2.6.1	R2.11.11	6,029,424	6,029,000	・消耗品費:85,257円 ・携帯電話料:37,567円 ・手数料:6,600円 ・補助金:5,900,000円	交付件数:59件 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業形態の変更を余儀なくされた事業者に対し、事業継続の後押しができた。	15

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	交付金充当額 【円】	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	実施 計画 No.
15	単	観光振興事業	観光交流課	コロナ禍の影響の中での「相馬野馬追」を映像として記録し、苦難の歴史の中でも引き継がれてきた伝統文化の再ブランド化を図ることで、国内外にPRする。 動画作成に係る経費(委託費) 市	R2.6.29	R2.12.28	3,850,000	3,850,000	委託料:3,850,000円	動画配信サービスYouTubeにて公開し、1万回以上再生された他、各種ニュースやSNSで拡散された。 地域最大の観光行事であり、地域の誇りである伝統行事が、非常事態の中にあっても「省略」という形で継承されたことを発信することで、新たなブランド化を図ることができ、観光復興に繋がる足掛かりとすることが出来た。	16
16	単	GIGAスクール情報機器整備事業	学校教育課	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PCの実現(児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める) 指導者用情報機器(タブレット):122台(小学校用)、56台(中学校)、児童生徒用情報機器(タブレット)に係る継ぎ足し単独分:3,227台、消耗品費(保護シール) 市内小学校:12校、中学校:6校	R2.6.25	R2.8.31	173,876,325	28,661,000	タブレット購入費(保護シール込) ・児童生徒用:51,065円×3,227台 =164,786,755円 ・指導者用:51,065円×178台 =9,089,570円 ・合計173,876,325円 (補助対象金額) 173,876,325円(購入費総額)- 96,840,000円(国補助額(45,000円× 2,152台(児童生徒分の2/3)) =77,036,325円 (地方交付税措置額) 45,000円×1,075台(児童生徒分の 1/3)=48,375,000円 (交付金充当額) 173,876,325円-96,840,000円- 48,375,000円=28,661,325円 28,661,000円(千円未満切捨て) 整備校数:市内小学校12校、中 学校6校	市内小中学校に情報機器端末(タブレット)を3,405台(児童生徒分3,227台、指導者分178台)配備した。 国庫補助金等と合わせ、1人1台の情報機器端末(タブレット)を整備したことで、新型コロナウイルスの状況に対応した遠隔授業等を実施することができた。	17
17	単	GIGAスクール高速通信環境整備事業	教育総務課	より主体的、対話的で深い学びができるICT環境の実現とともにICTを活用したオンラインによる家庭学習に対応するため、また、学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、市内小中学校の高速通信環境を整備する。 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(学校内におけるLAN環境の整備及び電源キャビネットの設置等)に係る継ぎ足し単独分 市内小学校(12校)、中学校(6校)	R2.9.7	R3.10.29	176,101,200	37,838,000	委託料(情報機器及び電源キャビネットの設置、設定) 小学校(12校):111,661千円 中学校(6校):64,439千円	国庫補助金と併せて全校に無線LAN環境を整備するとともに、端末充電用の電源キャビネットを整備した。 タブレット端末を活用した授業を実施できるようになった。また学校と家庭がインターネットで接続され、家庭でも授業を続けられる環境が整備された	18
18	単	ICT教育推進事業	教育総務課	感染症の影響による臨時休校等の影響に伴う児童生徒の学習遅れを解消するため、ICTを活用したオンラインによる家庭学習に必要な環境を整備するための支援金を交付する。また、併せて学校内でのICTの利活用を推進する。 ICT環境を活用した家庭学習への支援金(インターネット回線使用料等)、家庭学習に係るインターネット環境整備(Wi-Fi整備費等)のための支援金 等(補助金(家庭学習支援、環境整備支援)10千円/世帯、委託料(緊急ICT利活用支援業務委託(学校内でのICT支援員の増員)、役員費(通信運搬費)、需用費(消耗品費)) 児童生徒がいる世帯	R2.5.28	R3.3.31	43,886,425	43,886,000	・補助金 ICT環境を活用した家庭学習への支援金(インターネット回線使用料等)21,410,000円(2,141世帯×10千円) 家庭学習に係るインターネット環境整備(Wi-Fi整備費等)のための支援金 1,455,000円(110世帯×10千円(新規整備))+ (71世帯×5千円(ルータ購入)) ・印刷製本費、通信運搬費、その他諸費 に係る印刷費、郵送料等の諸経費 478,925円 ・委託料 緊急ICT利活用支援業務委託(ICT支援員の増員) 20,542,500円	ICT環境を活用した家庭学習への支援として、インターネット回線使用料等分を2,141世帯へ給付、さらに、新たに通信環境を整備した181世帯へ支援金を給付した。また、緊急ICT利活用支援業務委託として、新型コロナに対応した学校のICT運用支援のため、ICT支援員を5名増員した。 これらの取組みの実施により、タブレットを家庭に持ち帰っての遠隔授業等が実施できたほか、学校内でもICT機器(タブレット)を積極的に授業に活用することができた。	19

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【円】	交付金充当額 【円】	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	実施 計画 No.
19	単	発熱等トリアージ外来開設事業	新型コロナ対策課	地域の既存医療機関とは別に発熱等のある患者を診療する仮設診療施設を設置し、地域における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑え、市民の生命を守るとともに、安心して医療が提供できる体制の維持を図る。 発熱等トリアージ外来設置及び運営に係る費用（謝礼（派遣医師謝礼）、備品購入費（陰圧式エアータント等）、使用料及び賃借料（仮設診療所レンタル費用）、消耗品費（仮設診療所開設に係る消耗品）、撤去費、委託料（事務作業、廃棄物処理運搬委託）、光熱水費（電気料）、手数料（廃棄物処理）） 市	R2.4.14	R3.3.31	21,032,039	1,334,000	・謝礼（派遣医師等謝礼）：10,742千円 ・備品購入費（陰圧式エアータント等）：7,618千円 ・使用料及び賃借料（仮設診療所レンタル費用）：1,025千円 ・修繕料：628千円（仮設診療所整備費） ・消耗品費（仮設診療所開設に係る消耗品）：207千円 ・委託料（事務作業、廃棄物処理運搬委託）：178千円 ・光熱水費（電気料）：113千円 ・手数料（予約受付人材派遣手数料、廃棄物処理手数料等）：521千円	市立総合病院敷地内に仮設診療所を設置した。（診療日数：243日） 新型コロナウイルスの感染が拡大している状況下において、地域の既存医療機関とは別に仮設診療施設を設置することにより、地域における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑え、市民の命を守るとともに、安心して医療が提供できる体制の維持を図った。	24
20	単	ふるさと学生応援事業	秘書課	感染症の影響により、学生の就学環境の維持及び生活を支援するとともに、地域の事業者を支援するため、当市出身の学生に対し、ふるさと産品や市産米を送付する。 学生支援に係る支援品の購入費用（消耗品費（ふるさと産品、市産米、衛生資材）、配送料及び事務作業委託経費（役務費（通信運搬費）、印刷製本費（制度周知用）） 当市出身の学生	R2.6.29	R3.3.22	11,359,135	11,359,000	・消耗品費：9,183,000円 ・支援品経費（市産品、市産米） ・印刷製本費：78,000円 ・全戸配布用チラシ印刷費 ・通信運搬費：2,099,000円 ・支援品送料	計画855人を上回る995人が登録。市産品や市産米などを送付して、支援を行った。 学生の就学環境の維持及び生活支援、地域の事業者支援を行うことができた。また、登録した学生ヘアンケートを実施し、市にとって有益な意見を収集することができた。	27
21	単	防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業	危機管理課	避難所における感染症対策の強化を図るために必要な資機材について整備する。 感染症対策の強化を図るために必要な経費（備蓄品等購入費、資機材賃借料等） 市内避難所：11か所	R2.7.17	R3.3.31	31,360,450	29,360,000	（備品購入費） ・折り畳み式ベッド購入費：10,065千円 ・段ボールベッド、間仕切り購入費：11,352千円 （賃借料） ・避難所用冷房機器借上げ：7,973,000円 ・日立工機倉庫借上げ（段ボールベッド等保管用）：1,972,000円	令和元年東日本台風時の避難者数をもとに、1,500人分の避難所用資機材を整備。また、避難所での感染対策及び暑さ対策として冷房機器、送風機器を配備した。 間仕切りや冷房機器・送風機器の配備により、避難所における避難者の感染症対策が実施できた。	28
22	単	まちづくり活動支援事業補助金	コミュニティ推進課	感染症の影響を受けている市民生活や地域課題への支援に取り組む市民活動団体の活動に対し、補助金を交付する。 感染症の影響を受けた市民生活を支援する事業及び感染症により地域で生じた課題解決に取り組む事業に係る経費（補助金） 感染症の影響を受けている市民生活や地域課題への支援に取り組む市民活動団体	R2.11.9	R3.5.27	341,000	341,000	・補助金：341,000円	交付件数：1件（サロン活動12回、高齢者住宅への訪問18回） 感染対策を実施し事業を実施することにより、外出を控え孤立しがちな高齢者の外出を促し、利用者同士のコミュニケーションを深め、高齢者の心身の健康に寄与することができた。	29
23	単	敬老記念品等支給事業	長寿福祉課	感染症の影響により、地域における敬老会の開催が困難なことから、敬老の意を伝えるとともに、地域内消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、高齢者に商品券及び記念品を贈呈する。 75歳以上の高齢者への商品券及び記念品贈呈に係る経費 （記念品：1千円/人、消耗品費（ラベルシート、事務用消耗品）、通信運搬費（商品券取扱店への通知用）、委託料（事務作業委託（記念品（商品券）2千円/人）） 令和2年度中に75歳となるもの	R2.10.5	R3.3.31	33,225,181	33,225,000	・報償費（記念品、トートバッグ等）：9,440,000円 ・消耗品費（封筒、輪ゴム等）：8,304円 ・通信運搬費（郵便料）：20,160円 ・委託料（敬老記念品等支給事業業務委託、商品券及び記念品の封入封紙、配送、商品券換金、精算等）：23,756,717円	商品券換金率：75.8% 発送件数：10,820件 地域における敬老会の開催の代わりに、75歳以上となる高齢者に商品券及び記念品を支給することができ、さらに商品券の利用により地域内消費を活性化することができた。	30
24	単	新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金	商工労政課	感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者の雇用の安定を図るため、休業手当等の一部を助成する。 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業者への上乗せ助成、申請書類の作成支援に係る助成 国の雇用調整助成金の対象事業者	R2.7.16	R3.4.15	14,356,200	14,356,000	・雇用調整助成金：12,977,000円（4件） ・申請書類の作成支援助成：1,378,000円（31件）	雇用調整助成件数：4件 申請書類の作成支援件数：31件 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所に対し、休業手当等の一部を助成することで、雇用状況の安定化に貢献することができた。	31

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	交付金充当額 【円】	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	実施 計画 No.
25	単	商工業者支援事業	商工労政課	感染症の影響により大幅に下押しされた市内経済活動の回復に向け、各区の実情に応じた商工業者支援の取組を促進するため、補助金を交付する。 商工業者等への金融支援等、事業継続や雇用維持等に関する事業及び「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等に関する事業に係る経費(補助金) 小高商工会、鹿島商工会、原町商工会議所	R2.9.25	R3.3.29	34,127,000	34,127,000	・補助金:34,127,000円	補助金交付件数:3件 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、下押しされた市内経済の回復に向け、市の施策ではカバーできない支援を商工会、商工会議所を通じて行い、商工業者への支援の後押しが図れた。	32
26	単	消費喚起応援事業	商工労政課	感染症の影響により落ち込んだ市内経済を回復させるため、消費喚起応援事業を実施することに対し、補助金を交付する。 消費喚起応援事業実施に係る経費(商品券、賞品代、事業執行に係る需用費、役務費、委託費、使用料及び賃借料等)(補助金) 南相馬市消費喚起応援事業実行委員会	R2.8.6	R3.3.31	116,835,638	116,835,000	・補助金:116,835,000円	消費喚起抽選事業に対する応募総数:482,770枚 商品当選者:600名 商品券当選者:14,000名 新型コロナウイルス感染症の影響から、落ち込んだ市内経済を回復させるための支援につながった。	33
27	単	学生生活緊急支援給付金事業	教育総務課	感染症の影響により、経済的に困窮している大学生等に対して、学業の継続及び生活を支援するため、給付金を交付する。 学生支援のための給付金及び事業執行に係る経費(補助金(50千円/人、需用費(消耗品費、印刷製本費)) 当市出身の学生	R2.10.12	R3.3.23	45,669,776	45,569,000	・学生生活緊急支援給付金事業案内チラシ(市内全戸配布ほか):69,776円 ・学生生活緊急支援給付金:45,600,000円(912人×50,000円)	新型コロナウイルス拡大による親の収入減や自らのアルバイト収入減等により経済的に困窮した学生に対する生活支援を行うことができた。 緊急的な対応として給付金を交付することにより、学生の経済的不安を軽減することができた。	34
28	単	修学旅行キャンセル料等支援事業	学校教育課	感染症の影響による修学旅行の中止や行程変更等に伴い発生する追加的費用について、保護者の負担軽減を図るため、市が負担する。 キャンセル等に伴い発生する追加的経費(補償金) 旅行代理店又は対象生徒保護者	R2.9.28	R2.11.16	535,349	535,000	・補償金:535,349円(5校、158人分)	就学旅行にかかる追加的費用となるキャンセル料について市側で負担することにより、保護者の負担軽減につながった。 修学旅行の実施主体が学校であり、学校と旅行会社との契約にもかかわらず、市でキャンセル料を支払う根拠はとの監査からの指摘もあり、令和3年度は見直しを行った。	35
29	単	相馬地方広域市町村圏組合負担金	企画課 危機管理課 健康づくり課	相馬地方広域市町村圏組合において、緊急に必要となる感染症対策を行うため、必要な経費の一部を構成市町村で負担する。 相馬地方広域市町村圏組合に負担金として支出し、感染症対策に係る消耗品(マスク、消毒液、非接触型体温計、防護服)、備品購入(オゾン式除染装置)、遠隔授業・遠隔会議用ネットワーク環境整備に要する費用を交付対象。 相馬地方広域市町村圏組合	R3.1.4	R3.4.15	5,637,000	5,637,000	負担金 ・一般管理費:1,263千円 (市負担額585千円(均等割・人口割54.56%)) ・救急業務費:5,160千円 (市負担額2,689千円(52.11%)) ・看護専門学校管理費:5,162千円 (市負担額2,363千円(45.8%)) 負担金の内容 感染症対策に係る消耗品(マスク、消毒液、非接触型体温計、防護服、パーティション等)、備品購入(オゾン式除染装置、顔認証型AI体温検知カメラスタンド型、遠隔会議・研修等用タブレット)、遠隔授業・遠隔会議用ネットワーク環境整備に要する費用、看護専門学校無線LANネットワーク機器、看護実習用モデルシナリオ等	感染症対策に係る消耗品(マスク、消毒液、非接触型体温計等)、備品(オゾン式除染装置等)の購入及び、遠隔会議用ネットワーク環境を整備した。 救急隊員感染防止用品を活用することにより、新型コロナウイルス感染症以外で救急搬送される傷病者及び救急隊員への二次感染のリスクを低減することができた。また、会議や研修においても遠隔で行うことで感染防止を図ることができた。 その他、相馬看護専門学校では、無線LANネットワーク機器の整備により、遠隔による授業を行うことができ、また、感染防止対策のため教室を分けて、ZOOMを用いた討論を行うなど、有効に活用できた。	36
30	単	学校給食費等支援事業	学校教育課	感染症の影響に伴う臨時休業等への対応など、子どもの感染防止に努めている保護者の負担軽減を図るため、給食費を減免する。 小中学校給食費の無償化(1学期分)に係る費用及び臨時休校に伴う給食材料キャンセル料 学校給食事業に交付金を充当	R2.5.15	R2.9.8	59,254,174	46,639,000	・小中学校給食費無償化(1学期分)に係る費用及び臨時休校に伴う給食材料キャンセル料:59,254,174円 (市内小中学校18校分)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う臨時休校等への対応など、子供の感染防止に努めている保護者の経済的な負担の軽減に寄ることができた。 学校の再開が6月だったため、1学期が給食費無償化はありがたいとの声があった。	37

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	交付金充当額 【円】	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	実施 計画 No.
31	単	病院事業会計補助金	財政課	南相馬市立総合病院において、感染症治療等に従事する医療関係者に対し特殊勤務手当を支給する。 南相馬市病院事業会計に補助金として交付し、感染症治療等に従事する医療関係者への特殊勤務手当(県補助対象外部分)、体制拡充に伴う超過勤務手当、その他感染症対策に係る施設整備や諸費用等に要する費用を交付対象経費とする。 南相馬市立総合病院	R3.3.3	R3.5.20	15,050,000	15,050,000	・補助金:15,050千円 (特殊勤務手当(防疫手当):5,615千円、超過勤務手当:4,545千円、慰労金(新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業対象外分):600千円(売店従業員3名×200千円)、感染症対策に係る施設整備(手術室環境測定業務委託):4,290千円)	南相馬市立総合病院に対して、補助金15,050千円を交付した。 南相馬市立総合病院の事業継続を支援し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や医療提供体制の維持を図ることができた。	38
32	単	出産育児応援特別給付金支給事業	こども家庭課	感染の不安を抱えながら、出生した新生児を持つ世帯への家計への支援を行うため、給付金を支給する。 給付金(給付金:100千円/人) R2.4.28からR3.3.31までの間に生まれ、出生日から申請日まで継続して市に住民登録のある子どもを持つ世帯、R2.4.1からR3.3.31までの間に第3子以降で生まれ、出生日から申請日まで継続して市に住民登録のある子どもを持つ世帯	R3.2.2	R4.3.31	34,200,000	33,476,000	・給付金:34,200,000円	給付世帯数:273世帯(支給対象者数:277人) ・第1子及び第2子:208人 ・第3子:69人 ・第3子加算分:4人 新型コロナの感染が拡大する中で、出生した新生児を持つ世帯に対し支援金を給付することにより、生活の安定に寄与した。	40
33	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校における感染拡大を防止するため、保健衛生用品等を支援する。 保健衛生用品等に係る経費(消耗品費) 市	R2.4.7	R2.6.25	2,253,580	542,000	・消耗品費:2,253,580円 (感染症対策のためのマスク、パーテーション、消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品(市内小中学校18校))	学校を再開するにあたり集団感染のリスクを避けるために必要な衛生用品等を購入することで児童・生徒が安心して学べる環境を整えることができた。 パーテーションについては黒板が見えづらい等の意見もあった。	42
34	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 学校における感染拡大のリスクを最小限にするため感染症対策を強化するとともに、子どもたちの学習保障をするための取り組みを支援する。 学校における感染症対策や子どもたちの学習保障の取り組みに係る経費(負担金) 市内小学校:12校、中学校:6校	R2.8.3	R3.4.27	36,036,000	18,000,000	・負担金(小学校):24,324千円 1,501千円×3校、1,001千円×9校 1,201千円×3校、801千円×9校 ・負担金(中学校):11,712千円 1,501千円×1校、1,001千円×5校 1,201千円×1校、801千円×5校 R2国第二次補正関係、R2国第三次補正予算関係	アルコール消毒液及び機材、体温計、サーモグラフィ等の物品を購入することにより、学校における基本的な感染症対策強化を行うことができた。また、臨時休校や短縮授業による学習の遅れを取り戻すための学習保障にかかる取組を行うことができた。 各学校の実情に応じ、学校長の判断で速やかに必要な物品を購入することができ、感染症対策を講じながら小中学校における教育活動を継続することができた。また、臨時休校や短縮授業による学習の遅れを取り戻すための取組を行うことができ、児童生徒や保護者の安心につながった。	43
35	補	介護保険事業費補助金	長寿福祉課	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) 感染症の影響により、自宅で過ごしている高齢者の健康状態を把握するとともに、健康維持等を目的に、家庭での過ごし方の周知等を行う。 家庭での過ごし方などのパンフレット配布に係る経費(消耗品費(パンフレット)、郵送料) 65歳以上の高齢者	R2.5.15	R2.6.6	7,092,476	2,364,000	・消耗品費(色上質紙、パンフレット6種、等):3,753,445円 ・印刷製本費(セルフケアチェックシート印刷):295,460円 ・通信運搬費(郵便料):3,043,571円	13,615世帯(20,611人) 新型コロナウイルス感染症対策のため、自宅で過ごしている高齢者の健康維持等を目的としたパンフレットの購入及びセルフケアチェックシートを作成、送付することで家庭での過ごし方の周知を図り、フレイル予防や感染拡大防止に寄与した。	44
36	補	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	(学校給食返還等事業) 感染症の影響に伴う臨時休業等に伴い発生する経費について、負担軽減を図る。 臨時休業に伴い、既に発注していた食材にかかる違約金 市	R2.6.17	R2.6.22	1,630,603	408,000	・違約金:1,630,306円(牛乳:717,685円、主食分:912,918円)	学校給食の主食及び牛乳の安定的な供給を行うことができた。 学校給食の安定的な提供の継続及び地域経済を担っている業者等の事業活動の維持継続を支援できた。	45
37	補	障害者総合支援事業費補助金	社会福祉課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業(本文4の(4)及びの事業)) 学校の臨時休業等に伴い、自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯における放課後等デイサービスの利用増に対する費用を支援する。 臨時休業に伴う利用増にかかる費用(利用料補助) 放課後等デイサービス事業所	R2.7.31	R2.8.25	36,129	6,000	・追加的に生じた利用者自己負担額の助成:36,129円	学校の臨時休業等に伴い追加的に生じたサービス利用の利用者負担軽減のため、5事業所(26人分)の利用者負担に助成を行った。 学校の臨時休業等に伴い追加的に生じたサービス利用の利用者負担に助成を行うことで、各家庭の負担が軽減された。	46

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【円】	交付金充当額 【円】	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	実施 計画 No.
38	補	障害者総合支援 事業費補助金	社会福祉課	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) 感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援の受け入れ体制強化等の実施に必要な保健衛生用品等を支援する。 保健衛生用品等に係る経費(消耗品費) 地域活動支援センター、日中一時支援事業所	R2.4.28	R2.5.20	324,346	81,000	・布マスク165枚 28,050円 ・不織布マスク3,500枚 200,200円 ・消毒液24本 96,096円	感染症対策の徹底のため、日中一時支援事業を実施している6事業所に対し、保健衛生用品を配布した。 保健衛生用品を配布し感染対策を講じることで、事業を継続することができた。	47
39	補	保育対策事業費 補助金	こども育成課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する保健衛生用品等に係る経費を補助する。 感染症対策に係る経費(補助金、消耗品費) 市内公立、私立保育園:15施設	R3.4.1	R4.2.18	6,404,673	2,400,000	・補助金(市立保育施設:10施設): 500千円×3施設、400千円×3施設、 300千円×4施設 ・消耗品費(公立保育施設:5施設): 2,504千円	市内保育施設15施設において感染対策に係る物品等の購入経費を支援した。 市内保育施設15施設が感染対策を講じながら保育を継続することができた。	48
40	補	教育支援体制整備 事業費交付金	こども育成課	(幼稚園の感染症対策支援及び幼稚園のICT環境整備支援) 幼稚園において、新型コロナ感染症対策を徹底するために必要な経費及び保健衛生用品等を支援する。 感染症対策に係る経費(消耗品費) 市内公立幼稚園:4施設	R3.6.2	R4.2.17	2,001,388	1,000,000	・消耗品費(公立幼稚園(4施設)): 2,001,388円	市内公立幼稚園4施設において感染対策に係る物品等の購入を支援した。 市内公立幼稚園4施設が感染対策を講じながら保育を継続することができた。	49